

11月2011のアーカイブ

青蔵鉄道のルンビニ延伸計画

青蔵鉄道をチベット・ラサからカトマンズ経由でルンビニまで延伸する計画については、ネパール国内よりもむしろインドで大きく報道されてきた。それを受けてであろうが(直接参照は29日付レパブリカ記事)，朝日新聞がニューデリー武石特派員の関連記事を図解入りでかなり大きく掲載している。

青蔵鉄道ルンビニ延伸計画は、いうまでもなくプラチャンダ議長（ルンビニ開発国家指導委員会委員長）のルンビニ開発計画の一環であり、もしこれが実現すれば、ネパールは北方経由の物流網を確保し、インドの軛からの脱却に向け大きく一歩前進する。

中国にとっても、開発余地の大きいタイや、その先のインド巨大市場への橋頭堡となり、経済的、政治的、軍事的メリットは大きい。

ルンビニ開発は、ネパールと中国の双方にとって利益があり、しかもどうやらアメリカ、韓国、そして国連すらもそれぞれの思惑で加担しているようなので、実現の可能性は十分にある。

これに危機感を募らせるのが、インド。今後のネパール情勢にとっては、人民解放軍解体と没収土地返却で体制内化へ雪崩を打つマオイストよりも、むしろインドの出方の方が要注意であろう。インドはどう動くのか？

中国、鉄道で南進

ネパールと調査合意

29日付のネパール紙レパブリカによると、中国チベット自治区を走る青蔵鉄道をヒマラヤ山脈を越えてネパールまで延ばすため、両国政府が調査を始めることで合意した。28日まで訪中していたネパールのシュレ

スタ外相が明らかにした。シュレスタ氏は、年内に予定される中国・温家宝首相のネパール訪問の準備のため、23日から北京などを訪れ、温首相らと会談していた。

中国青海省西寧とチベット



ト自治区ラサを結ぶ青蔵鉄道は2006年に全線開通した。今回の調査はまず、ネパールの首都カトマンズ

までの区間で実施するが、中国側はさらにインド国境に近いブツダの生誕地ルンビニまで鉄道を延ばす意向を示しているという。ルンビニでは、中国系の団体が総額30億ドルを投資して大規模観光開発する計画を提唱しており、中国政府としても後押しする姿勢を鮮明にしたことになる。

中国とインドに挟まれたネパールは、歴史的にインドの影響下に置かれてきた

朝日新聞 2011.11.30

【参照】

- [2011/10/19 ルンビニ開発とプラチャンダと中印米権力政治](#)
- [2011/10/26 プラチャンダのルンビニ開発とバブラムの BIPPA, または中印覇権競争](#)
- [2011/10/27 プラチャンダのルンビニ開発, 国連をも取り込む](#)
- [2011/11/04 ルンビニを国際平和都市に, プラチャンダの野望](#)
- [2011/11/05 ルンビニ開発に2百万ドル拠出, 韓国](#)
- [2011/11/06 ルンビニ開発と国連事務総長選挙](#)
- [2011/11/09 ルンビニ開発も新国際空港も韓国](#)
- [2011/11/11 国連に赤旗, プラチャンダの勝利](#)

谷川昌幸(C)

カテゴリー: [インド](#), [マオイスト](#), [経済](#), [中国](#)

タグ: [チベット](#), [ルンビニ](#), [Prachanda](#)

制憲議会半年延長と人民解放軍解体

第11次改憲案が可決され、制憲議会任期が6ヶ月延長された。賛成505、反対3。最高裁は、これを最後の延長と判決しているのので、5月末までに新憲法を制定しなければならない。といっても、また延長の可能性がない訳ではないが。

一方、人民解放軍も雪崩を打ってグループ分けに参加、幹部たちはそろって軍統合を希望した。

■希望状況（28日現在）

国軍統合：8738人、除隊給付金希望：7031人、社会復帰プログラム希望：5人、計15774人

国軍統合希望が、予定人数6500人を超えたが、この程度であれば、調整可能だろう。人民解放軍は解体に向かっている。

これは、プラチャンダ議長、バブラム首相らマオイスト主流派の勝利といってよい。この調子では、没収土地の返却も進むかもしれない。

谷川昌幸(C)

2011/11/29 22:04

カテゴリー: [マオイスト](#), [憲法](#), [人民戦争](#)

タグ: [制憲議会](#), [人民解放軍](#)

返却土地、バイダ派が再没収

バイダ派マオイストが、主流派マオイストにより地主BD. チャンド氏（コングレス）に返却させられた土地を、再没収した。

各紙報道によると、11月25日、「全国農民組合-革命派」が没収された土地に立ち入り、再没収を宣言、党旗をたてた。

ところが、翌26日、直ちに警官隊が派遣され、党旗は撤去されたが、土地がどうなるかは、まだわからない。現地では緊張が高まっているという。

没収土地は、これ以外にも多く、10年以上経過しているものも少なくない、返せといわれても、耕作農民はそう簡単には返せないだろう。もしマオイストが分裂するとするなら、人民解放軍解体とともに、この土地返却がその大きな要因になるにちがいない。

谷川昌幸(C)

2011/11/27 10:23

カテゴリー: [マオイスト](#), [社会](#), [経済](#)

タグ: [Baidya](#), [土地改革](#)

[土地返却と PLA 解体, マオイスト反主流派劣勢](#)

このところ、予想外に、バイダ副議長、タパ書記長らのマオイスト反主流派が劣勢だ。

1. 土地返却

マオイストの大義中の大義「耕作者の土地」の地主への返却が始まった。

ekantipur(Nov25)によると、バルデヤ郡の農民28人が土地30ヘクタールを地主のBD.チャンド氏に返却させられた。立ち会ったのは、マオイスト・NC・UML各代表、地方行政代表ら。

地主のチャンド氏は、紛争中は、地代(年貢)を全く受け取れなかったが、和平成立後、ようやく収穫の1/3が受け取れるようになったという。バルデヤ郡では、600haが没収されており、244人が返還請求中。

それにしても、チャンド一族は30ヘクタールもの農地を持ち、28人に小作をさせている。現在はカトマンズ在住。マオイスト理論からすれば、封建地主の見本のような家族だ。その不在地主に、マオイストも立ち会い、土地を返却させた。和平成立後の年貢1/3も、おそらく元の1/2に戻されるだろう。

マオイストは本気だろうか？ それとも、象徴的なセレモニーにすぎないのか？

2. 人民解放軍解体

人民解放軍 (PLA)の解体も、予想外に順調に進んでいる。

先の「7項目合意」で、PLAの国軍統合人員は6500人以内と決められた。他は社会復帰。このPLA解体案に従い、現在、駐屯地収容戦闘員の組み分けが進められている。明日、27日に完了予定。

■戦闘員の組み分け (11月25日現在)

国軍統合希望 5,254人； 給付金支給希望 3,777人； 計 9,031人

国連認定戦闘員は約1万9千人だから、あと1万人ほど残っているが、駐屯地にはそれほどはいないらしい。かなりの戦闘員が、駐屯地から抜け出し、どこかで何かをしている。マオイスト幹部が、早く戻れと命令しているが、さて、何人戻るか？

いずれにせよ、国軍統合枠6500人に対し、応募5254人だから、「脱走兵」が大挙原隊復帰しなければ、PLA解体は順調に進むことになる。

3. 劣勢のマオイスト反主流派

このように、バイダ副議長、タパ書記長らのマオイスト反主流派は、いまのところ劣勢だ。これで、もし制憲議会が6ヶ月延長されれば、マオイスト体制派(既得権益享受派)は万々歳であり、「反革命」がさらに進行するであろう。

ひょっとして、王政復古となったりして。

【参照】[没収地返却拒否, マオイスト反主流派](#)
[没収財産を返却せよ, プラチャンダ議長](#)
[和平7項目合意成立, プラチャンダの決断](#)

谷川昌幸(C)

2011/11/26 11:32

カテゴリー: [マオイスト](#), [社会](#), [人民戦争](#)

タグ: [Baidhya](#), [Prachanda](#), [土地改革](#), [人民解放軍](#)

[国家再構築委員会, 2ヶ月以内に答申](#)

22日の閣議で「国家再構築委員会(SRC)」の委員8名が指名され、2ヶ月以内に国家再構築案(州区分など)を作成することになった。

■SRC委員

Krishna Hachhethhu, Surendra Mahato, Steila Tamang, Malla K Sundar, Dr. Bhogendra Jha, Sarbaraj Khadka, Dr. Ramesh Dhungel, Dr. Sabitra Gurung

これは、要するに州の線引き、作図であり、その気になれば、すぐ出来る。ニューデリーに原図があるなら、コピーするだけ。難しいのは、それを受け入れるかどうかということ。

あるいは、ひょっとすると、これは制憲議会任期の3ヶ月延長のための口実かもしれない。

Ps. いま見たら、制憲議会任期延長は、なんと6ヶ月だという。SRCは、それほど立派な口実だということ。

谷川昌幸(C)

2011/11/24 17:46

カテゴリー: [議会](#), [憲法](#)

タグ: [連邦制](#), [制憲議会](#), [国家再構築](#)

[没収地返却拒否, マオイスト反主流派](#)

各紙報道によると、マオイストのタパ書記長は、没収分配土地は十分な補償なしには返却しない、と語った。「土地を耕作者に！」は、人民戦争のスローガンであった。プラチャンダ議長やバブラム首相は、この革命の大義に背いているというのだ。

その一方、バイダ派は、新たに地主土地の没収も始めたらしい。ヒマラヤン(22日)によると、kongressのカリコット郡代表の土地をバイダ派が没収したが、警察は傍観しているだけだったという。

バイダ派地区代表によると、彼らは、人民が収穫した米の半分を持ち帰った地主から、それを人民に返させただけだという。そうかもしれないが、収穫米の全部を耕作者のものとするのであれば、土地没収と結果的には同じだ。

この説明が事実だとすると、収穫米の半分を年貢として取り上げる地主に対し、マオイストが小作人の側に立ち闘っていることになる。

収穫の半分が年貢！ 日本の小地主の一人としては、何ともうらやましい話だ。わが村では、からり以前からマイナス地代(礼金を払って耕作していただく)となっている。こんなことなら、政府肝いりの「研修労働者制度」によりネパールから農民を招き、わが田畑を耕作していただいた方がはるかにましだ。年貢は10%程度でよい。50%もとられるネパールに比べたら、はるかに有利だ。今度ネパールに行ったら、「日本で農業を！」と大々的に宣伝してみるつもりだ。

いずれにせよ、バイダ派は耕作農民のために、年貢50%を取っているらしいコングレス派地主と闘っている。10数年前と同様、その限りではバイダ派に正義がある。新人民戦争が始まるかもしれない。

谷川昌幸(C)

2011/11/23 12:00

カテゴリー: [マオイスト](#), [経済](#), [人民戦争](#)

タグ: [Baidhya](#), [研修労働](#), [農業](#), [土地](#), [小作](#)

[没収財産を返却せよ、プラチャンダ議長](#)

[「7項目合意」](#)に基づく没収財産の返却作業が始まった。これは人民解放軍解体以上の難問。うまくいくか？あるいは、そもそも、こんな反革命的なことをマオイストがやってよいのか？

各紙報道によると、11月20日、プラチャンダ議長は、NCのシタウラ書記長、UMLのゴータム副議長とともに、バルデヤ郡に入った。ここは、没収財産が最多の郡だそうだ。没収農地は1190ビガー(809ha)、返却要求している地主は242人(家族)。土地配分を受けた農民数は不明。(地主の代わりに地域マオイストが地代=税金を取っているのかもしれない。)

没収財産のうち、党機関や他の関係集団が占有使用している建物等については、返却は比較的容易であろう。難しいのは、やはり農民に配分され、使用されている農地の返却。「農地解放」を10年後に取り消し、元地主に返却させるようなものだから。

土地を返却した農民には補償金を払うというが、金額も、あるいはその約束が守られるかさえも、はっきりしない。バイダ副議長らマオイスト反主流派は、もちろん断固反対。

しかし、そこはプラチャンダ議長、配分土地の返却は強行しない、と微妙な含みをもたせている。また、補償金など、すぐお隣のルンビニ開発の巨大利権からすれば、雀の涙。偉大なる世界的政治家、プラチャンダ議長からすれば、ほんのささいな些事にすぎないのだろう。



谷川昌幸(C)

2011/11/21 11:02

カテゴリー: [マオイスト](#), [社会](#), [経済](#)

タグ: [農民](#), [Prachanda](#), [土地改革](#)

[赤い国のミスコン熱](#)

共産党議員が国会の過半を占める赤色革命国ネパールは、また女大好きミスコン大国でもある。2011年ミス・ワールド授賞式(11月6日)の映像も、さっそく大手メディアHPに掲載され、好評を博している(らしい)。

ミスコン本家イギリスは、遊び大国、何でも賭けのタネにし、紳士らしく上品に遊ぶ。女も大好きで、大切な遊びのタネ。競馬場で馬を品定めするように、女を裸にして品定め、紳士らしく上品に、まじめに遊ぶ。いかにも英国的で、ほほえ

ましい。



2011 ミス・ワールド水着審査

しかし、そうした優雅な封建貴族や有閑紳士の遊びに、世界に冠たる共産党統治国ネパールが熱中することはあるまい。資本主義国であっても、紳士の遊び心のない拝金主義のアメリカや日本では、もはやミスコンなど見向きもされない。

しかも、品定めの結果が、意味深だ。(最近はほぼ同じ傾向)

■世界美女 第1位 ベネズエラ 第2位 フィリピン 第3位 プエルトリコ

これが何を意味するか？ よ〜く考えてみよう。

ここで、公平のため、わが日本国の状況についても、紹介しておこう。わが日本国では、外務省が「国際文化協会」を「外務省所管特例民法法人」として認可している。この「協会」は、「ミス・インターナショナル世界大会」を開催し、半

裸女性を HP で世界に公開，日本文化の振興に貢献している。



Oct.25.2011/Miss International Activities 93

国際文化協会 HP より

さすが外務省，紳士の国イギリス（のお遊び）と，ミスコンで競っているわけだ。
で，ミス・ワールドとミス・インターナショナル，どっちがより美しいの？

[参考]

外務省所管特例民法法人一覧(外務省 HP)

社団法人 国際文化協会

目的の概要: 世界の文化、芸術及び民族芸能の交流を図り、海外諸国との友好親善に寄与すること

事業: 日本文化に関する展覧会の開催, ミス・インターナショナル世界大会開催

主管課: 広報文化交流部文化交流課

谷川昌幸(C)

2011/11/20 12:04

カテゴリー: [文化](#), [人権](#)

タグ: [ジェンダー](#), [ミスコン](#), [女性](#)

[第 11 次改憲案撤回と人民解放軍解体開始](#)

マオイスト、NC,UMLの主要3党とUDMFは、11月18日、第11次改憲案を撤回し、「連邦制特別委員会」を設置することに合意した。特別委員会は、2ヶ月以内に、連邦区画案を提出する。また、邦区画は、**アイデンティティ**を基準とする。

これは、バイダ副議長らのマオイスト反主流派の勝利のように見えるが、一方、今日(19日土曜日)から**人民解放軍の解体作業**——国軍統合組と社会復帰組への仕分け——が開始されることを考え合わせると、一種の取引とも見える。

連邦区画なんか実際にはどうでもよく、問題は人民解放軍の解体。飴玉の改憲案撤回でメンツを立ててやり、その代わり人民解放軍解体に着手する。

しかも、特別委員会答申を2ヶ月先としたことにより、11月末で任期満了となる制憲議会の任期をまたまた3ヶ月延長する大義名分も得られる。

1石3鳥。ネパール政治は、なかなか奥が深い。というか、法の支配による予見可能性が、極端に低い。やはり、ポストモダンではなく、モダンが先ではないかな？

谷川昌幸(C)

2011/11/19 11:04

カテゴリー: [マオイスト](#), [憲法](#), [人民戦争](#)

タグ: [連邦制](#), [identity](#), [人民解放軍](#)

[キラン=バダルの「新人民戦争」警告](#)

1. 新人民戦争

マオイスト反主流派のキラン副議長とバダル書記長が、11月2日付声明において「7項目合意」を全面的に否定し、撤回しなければ、「次の歴史的人民運動の開始」は避けられない、と警告した。一種の最後通牒ともいえる。

■[和平7項目合意成立、プラチャンダの決断](#)

2. 軍統合について

声明は「7項目合意」のほぼ全面否定だが、特に問題にしているのは、第1に、人民解放軍(PLA)の統合方法。

声明は、PLAを個人単位ではなく部隊単位で、また武装解除の丸腰ではなく武装した軍隊として国軍に統合せよと要求している。

統合比率は、国軍65%+PLA35%ではなく、国軍50%+PLA50%とする。

さらに、統合後の任務は、「建設開発、森林警備、産業保安、災害対応」といった建設作業員やガードマンのような仕事ではなく、ちゃんとした軍人としての名誉ある任務とする。

このPLA統合方法については、当初から意見が激しく対立していたが、プラチャンダ=バブラム主流派が国軍要求を呑んだことにより、「7項目合意」として成立した。キラン=バダル反主流派は、その根本のところを全面否定しているのだ。

3. 没収財産の返却

第2の問題は、人民戦争中にマオイストが没収した財産の返却。

没収財産がどのくらいあるのか分からないが、人民戦争中、マオイストが地主や高利貸しや他の資産家を襲撃し、土地、建物や他の財産を没収、貧困人民に分配したことは周知の事実だ。（分配と称して、マオイストがピンハネ、横領しているものも多数あるにちがいない。）「7項目合意」では、それらの没収財産を元の所有者に返却し、損害賠償もすることになっている。

「7項目合意」のこの部分を見たとき、これは凄い、「反革命的!」と感動したが、同時に、そんな反革命的に凄いことはできないのではないかと心配になった。案の定、キラン=バダル反主流派は猛反発し、土地配分を受けている農民らと共に立ち上がる、と警告している。

4. 懐柔されるマオイスト主流派？

一方、「反国家的・反人民的合意」（声明）の締結にこぎつけたプラチャンダ=バブラム主流派政府は、帝国主義筋の美味しいご接待で陥落寸前。

PLA統合の重責を担う政府の「軍統合特別委員会(AISC)」の委員5人(過半数)は、米政府のご招待で訪米、「民軍関係訓練」を受けている。カリフォルニアの「陸海軍アカデミー」のプログラムだそう。さすがアメリカ、マオイスト統合後のネパール国軍も、ちゃんとリモートコントロールするための手当をしている。

しかも、この米陸海軍「民軍関係訓練」と併行して、プラチャンダ使節団が訪米し、バン国連事務総長と会談、ルンビニ開発支援の言質を取った。オバマ大統領、クリントン国務長官とは、会見したという報道はないので、会えなかったのだら

う。しかし、いずれにせよ、大金と巨大利権の大プロジェクトに、マオイスト主流派が、国連＝米韓中を引き込んだ、あるいは引き込まれた、ことは確かだ。

ネパールは小国だが、地政学的には、印中の台頭とともにますます重要性が高まってきた。その諸勢力入り乱れての権謀術数の渦中で、ネパール政治がどう動いているのかを見極めるのは至難の業だ。

プラチャンダ議長は、世界を手玉に取っているのか、それとも世界帝国主義勢力に懐柔されているのか？ キラン＝バダル反主流派とプラチャンダ＝バブラム主流派との争いは、譲歩引き出しのための出来レースではないのか？ どこまで本気で、どこまでやらせか？

いつもながら、摩訶不思議、よく分からない。

谷川昌幸(C)

2011/11/18 11:50

カテゴリー: [マオイスト](#), [外交](#), [人民戦争](#)

タグ: [Badal](#), [Kiran](#), [Prachanda](#), [人民解放軍](#)

改憲は「民主主義クーデター」、マオイスト反主流派

1. 第11次改憲案

今日(16日)、暫定憲法第138条(2)を改正する第11次改憲案が、制憲議会で可決されることになっている。

第138条 国家の進歩的再構築

(1) ……国家は包摂参加とし、進歩的民主的連邦制へと再構築する。

(1A) ……州は、完全な諸権利を有する自治州とする。 ……

(2) (1)および(1A)に則り、国家再構築を勧告する高レベル委員会〔国家再構築委員会 (SRC)〕を設置する。

大変意欲的な立派な規定だが、私は当初から、こんな夢物語のような連邦制は不可能だ、と批判してきた。様々な勢力の支持を得るため、マオイストと議会諸政党が競ってリップサービスにこれつとめ、こんなユートピア暫定憲法となってしまうのだ。

マオイストも NC,UML も、いざ実行となると、こりゃ大変だ、と気付き、改憲することにしたのである。 (欧米無責任連邦原理主義者は責任をとれ!)

つまり、第 138 条(2)を改正し、国家再構築の具体案作成、いいかえれば実質的な憲法起草作業を、現行の SRC から取り上げ、新設の「専門家委員会」に委ねてしまう、丸投げしてしまう、というわけだ。

安直だが、現実的であり、憲法制定のためには、仕方あるまい。

2. 改憲は「民主主義クーデター」

この第 11 次改憲案に対し、真っ向から反対しているのが、おなじみのマオイスト反主流派。「赤星」(11月5日)によると、改憲による「専門家委員会」の設置は、制憲議会を棚上げにするのもであり、平和と憲法を名目とした「民主主義クーデター」にほかならない。

しかも、「専門家委員会」が作成する新憲法草案は、すでにニューデリーで完成しており、これが「専門家委員会」草案として提出されることになっている。

さらに、そんな印謹製憲法草案が提示されたら、たちまち激しい反対運動が起こるのは必定なので、そのときは BIPPA を名目として——憲法草案ではなく——非常事態を宣言し、憲法を制定してしまうことになっているという。

さすが「赤星」、事態の流れをよく見ている。完全自治権を持つ諸州への国家分割など、制憲議会にはできっこない。専門家委員会に丸投げし、専門家委員会がインド政府にお願いし、草案をつくっていただく。そして、非常事態宣言下でこれを可決し、新憲法として施行する。

きわめて現実的であり、プラチャンダ議長ならやりそうなことだ。バブラム首相には、そんな勇氣はないだろうが。

3. キランとバダルの反撃

一方、マオイスト反主流派は、このところ劣勢だ。「7項目合意」で人民解放軍と YCL の解体、没収財産の返却が約束された。これらが実施され、印謹製新憲法が制定されれば、革命勢力としてのマオイストは、おしまい。

しかし、これらはいずれも中下層マオイスト既得権益と関わっており、実行には大きな困難が伴う。バイダ(キラン)副議長や RB・タパ(バダル)書記長ら反主流派は、このマオイスト既得権益を足場に、プラチャンダ=バブラム主流派への反撃を強化している。

これに対し、バブラム首相は、大臣のイスをばらまき、史上最大の 49 人とした。不満をなだめるために他ならない。いっそのこと、601 人全員を大臣にしてしまったらよいのに。

谷川昌幸(C)

2011/11/16 14:33

カテゴリー: [インド](#), [マオイスト](#), [憲法](#)

タグ: [連邦制](#), [包摂参加](#), [国家再構築](#)

[国連に赤旗，プラチャンダの勝利](#)

われらがプラチャンダ議長が、国連訪問の所期の目的をほぼ達成、世界的政治家の仲間入りを果たした。めでたい。

1. 国連事務総長，ルンビニ開発支援を約束

11月8日、プラチャンダは、ネパール政府ルンビニ開発委員会（HLNSC）委員長としてパン国連事務総長と会見、彼に、3月開催予定の国際ルンビニ開発会議への出席と、「国際ルンビニ開発委員会」議長への就任を要請した。

パン事務総長は、3月の国際ルンビニ開発会議への出席と、ルンビニ開発への政治的・精神的支援を約束した。

「国際ルンビニ開発委員会」については、ルンビニ開発応援団の「リパブリカ」は、1ヶ月以内にパン事務総長を長とする「国際ルンビニ開発委員会」が発足すると報道しているが、他紙はそこまでは断定していない。おそらく、議長就任の明確な言質まではとれなかったが、受諾してもよいというニュアンスの回答は得たのであろう。

2. 国連に赤旗

プラチャンダは、**エベレストに赤旗**を立てるとホラを吹き、実現した。次に、**世界に赤旗**を立てるとホラを吹き、これもまた実現した。

プラチャンダは、アメリカがテロリスト監視集団に指定している(2011年10月現在)マオイストの親分である。ネパール政府 HLNSC 議長などという肩書きはほとんど知られていない。彼は、世界最強の現役暴力革命主義政党マオイストの党首であり、「勇猛なプラチャンダ」として恐れられている。そのプラチャンダ党首

の要請を、パン事務総長はほぼ丸呑みした。プラチャンダは、国連に赤旗を立てたのだ。

3. ブラーマン仏教平和主義

プラチャンダが、ヒンドゥー教と距離を置いてきたことは、事実である。首相の時、ヒンドゥー教伝統儀式には出席しなかったし、つい最近の実父の葬儀でも重要なヒンドゥー教儀式を回避した。

しかしながら、プラチャンダがヒンドゥー教の最高カースト、ブラーマン(バラモン)に属することは明白な事実である。

そのブラーマンたるプラチャンダが、唯物論共産主義政党の党首として、仏教を万人の拝跪すべき平和主義として喧伝し、仏教聖地ルンビニを「世界平和都市」としようとしている。そして、その「ブラーマン仏教平和主義」を、キリスト教徒の国連事務総長が全面的に支援する。そこに、仏教徒はいない！

世界には、キリスト教、ユダヤ教、ヒンドゥー教、神道、無宗教など、様々な立場の人々がいる。その全世界を代表すべき国連が、仏様(仏像)の前で、本来の仏教徒を無視し、世界平和式典を主催あるいは共催してよいのか？

私は、生まれながらに仏教徒であり、道元なども少々かじり、仏教は立派な宗教であると確信している。しかし、それだからこそ、マオイストによる仏教の政治的・経済的利用は許せない。もしマオイストがマオイストなら、堂々とマオイズムの立場から、あるいは非宗教的立場から、平和思想を構築し、それに沿って平和運動を展開すべきだろう。

4. 偉大なプラチャンダ

むろん、そんなことは十二分にわかった上で、われらがプラチャンダは、仏教を政治的に、また経済的に、利用しまくっている。いや、国連までもが、プラチャンダに引きずり回されている。

やはり、プラチャンダは偉い。

* Republica,Nov.9&10; Nepalnewscom, Nov.8&9; ekantipur, Nov.9; Rising Nepal, Nov.10.

谷川昌幸(C)

2011/11/11 11:15

カテゴリー: [マオイスト](#), [経済](#), [外交](#), [宗教](#), [平和](#)

タグ: [ルンビニ](#), [Prachanda](#), [国連](#), [仏教](#)

ルンビニ開発も新国際空港も韓国

昨日(8日)、プラチャンダ議長はパン・ギムン国連事務総長と会見し、ルンビニ開発への協力を依頼することになっていたが、さてどうなったのだろうか？ その成否は別として、ルンビニ開発の根回しは、早くから想像以上に着実に行われていたらしい。

1. バン事務総長、親友をルンビニ開発特使に

ネパール政府系ライジングネパール紙によると、次のような流れになる。

5月28日： イスタンブールで、カナル首相がバン事務総長と会談。事務総長は、ルンビニ開発協力を再確認。

数ヶ月後： バン事務総長、親友の韓国建築家 Kwak 教授をルンビニ開発特使としてネパールに派遣。訪ネした Kwak 教授は、カナル首相、プラチャンダ議長、ルンビニ開発担当政府高官らと会談。プラチャンダとは個別に2回会談。

11月2日頃： ネパール政府が、Kwak 教授に、ルンビニ広域開発マスタープランの作成を依頼する書簡を送付。

この流れから、早くから根回しがあったことはわかるが、どことなく国連の私物化のような気がしないでもない。

2. 第2国際空港、韓国企業提案

このルンビニ開発とおそらく連動して、Landmark Worldwide (LMW)という韓国企業が、バラ郡に第2国際空港を建設するプランをネパール政府に提出した。政府は、LMWに優先権を与えるという。

建設予定地は、チトワンに近く、ルンビニへも遠くはない。もしここに国際空港ができれば、数が限定されるヒマラヤ観光とは桁違いに多い観光客が期待できる。また、広大なタライの産業開発への玄関口ともなる。やはり、韓国は目の付け所がよい。カネにもならないヒマラヤにロマンをかけつづける日本が負けるのは、当然だ。

3. インドの逆襲？

中韓のこの猛攻に対し、インドとネパール親印派は警戒心を募らせ、インドからのルンビニ投資を唱え始めた。

また、中韓が仏教聖地ルンビニを開発するなら、印ネはヒンドゥー教聖地パシュパティにも開発費を出せと要求し始めた。これも、もっともな主張だ。

4. 仏教 vs ヒンドゥー教

仏教を担ぐ中韓派に対し、シバ神を担ぐ印派。そんな対立関係に発展しかねない。国連は、仏様に加担して、大丈夫なのかな？

* Rising Nepal, Nov.8; ekanitpur, Nov8; Republica, Nov.9.

谷川昌幸(C)

2011/11/09 13:41

カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [中国](#)

タグ: [ルンビニ](#), [開発](#), [国連](#)

[ルンビニ開発と国連事務総長選挙](#)

共産中国の新華社記事（ネット版）は、即物的、唯物論的で面白い。ルンビニ開発問題でも、アッサリこう書いている。

1. 国連工業開発機関・パラス・プラチャンダ

新華社記事(7月18日)によれば、「アジア太平洋交流協力基金（APECF, 執行共同議長 Xiao Wunan）」は6月、ルンビニ開発に関する覚え書きをネパール政府との間で締結した（当時の首相は UML のカナル）。

つぎに APECF は7月15日、ルンビニ30億ドル開発計画に関する覚え書きを「国連工業開発機関（UNIDO, 中国投資・技術移転促進事務所所長 Hu Yuondong）」との間で締結した。

この APECF の共同議長団は「興味深い背景と利害の混合」を見せている。スチーブン・C・ロックフェラー Jr, J・ローゼン（米ユダヤ協会議長）、L・H・チャーニー（不動産業、米大統領元顧問）、そして「UCPN-M 指導者にしてネパール元首相のプラチャンダ、およびプラチャンダにより打倒された国王を父とするネパール元皇太子のパラス」である。

APECFのXiao Wunan 執行共同議長はこう語っている。「大乘仏教，小乗仏教，そしてチベット仏教諸派を始め，世界中の仏教高僧たちが，このルンビニ開発への大きな期待を表明した。」

これは実に即物的。非常に興味深い記事だ。

2. 国連事務総長選挙とルンビニ開発

また別の新華社記事（6月13日）によれば，ネパールはパン・ギムン国連事務総長の再選を強く支持した（再選決定は6月21日）。ネパール首相外交顧問のミラン・トゥラダールはこう述べた（当時の首相はUMLのカナル）。

「パン氏は個人的に，特に平和プロセスに関して，ネパールときわめて親密であった。12項目合意からUNMIN設立にいたるまで，彼はネパール平和プロセスに深く関与された。彼の再選を願っている。……パン氏はまた，仏陀生誕地ルンビニ開発にも特別の関心を示し，指導力を発揮してこられた。彼は，ネパール首相に，**2012年にルンビニを訪問する**と語った。」

これもまた即物的な記事。この記事によれば，少なくともネパール側は，パン事務総長再選支持の見返りとして，ルンビニ開発への国連支援を求め，事務総長側からも肯定的な反応を得たという感触をもっているのである。

2011/11/06 11:43

カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [外交](#), [中国](#)

タグ: [チベット](#), [ルンビニ](#), [Prachanda](#), [国連](#), [仏教](#)

[ルンビニ開発に2百万ドル拠出，韓国](#)

韓国国際協力庁（KOICA）は，ルンビニ「国際平和都市」計画に，2百万ドル拠出することを決め，ネパール文化省もこれを受諾した。協定署名は11月12日の予定。

リパブリカ（11月5日）によれば，パン・ギムン国連事務総長が，この2百万ドル拠出を根回ししたという。

なるほど，そういうことだったのか！ プラチャンダのルンビニ開発には，中米に加え韓国も積極的に関与しており，韓国出身国連事務総長まで取り込んでいた。韓国も，地政学的に重要なルンビニに注目していたのだ。

これでプラチャンダ使節団の国連事務総長との会談実現の可能性が大きくなった。オバマ大統領，クリントン国務大臣とはどうかわからないが。

落日日本はどうなっているのだろうか？ カヤの外ではないか？

谷川昌幸(C)

2011/11/05 10:40

カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [外交](#), [中国](#)

タグ: [ルンビニ](#), [韓国](#), [Prachanda](#), [国連](#)

[ルンビニを国際平和都市に，プラチャンダの野望](#)

1. 政治家プラチャンダの野望

プラチャンダ議長が，世界政治の檣舞台に立とうとしている。権力欲は政治家の本性であり，プラチャンダ議長が世界的政治家への野望を抱くことは決して悪いことではない。

2. プラチャンダ訪米の目的

すでに紹介したとおり，プラチャンダ議長は，中国系 NGO 「アジア太平洋交流協力基金（APECF）」の共同議長であり，またネパール政府「ルンビニ開発国家指導委員会」の議長（委員長）でもある。

そのプラチャンダが，ネパール政府ルンビニ開発委員会議長として訪米し，パン・キムン国連事務総長，オバマ大統領，クリントン国務長官らと会談，ルンビニ開発への協力を要請することになった。

またプラチャンダの法螺話かと思われるかもしれないが，決してそうではない。プラチャンダは，APECFの共同議長であり，また自らが果敢に決断し成立させた「和平 7 項目合意」の手土産もある。さらに，隠し球は，対印牽制。これは凄い，スゴすぎる！ やはり，プラチャンダは大物だ。

3. 素性不透明のパトロン，APECF

ルンビニ開発のパトロンは，APECF。素性不透明の中国系 NGO だが，すでにルンビニ開発に 30 億ドル拠出を表明しており，現地ルンビニにも覆面調査団を何回もだし，下調べを終えている。また，APECF の実質的運営者と思われる Xiao Wunan

執行共同議長は2ヶ月前、オーストラリアでパン・キムン国連事務総長と会い、ルンビニ開発について説明、よい感触を得たという。

APECFは、中国の仏教団体を中心に、開発資金を募ることにしている。

■国際ルンビニ開発委員会 議長：パン・キムン国連事務総長（予定）、実行委員長：プラチャンダ（予定）

■APECF 執行共同議長：Xiao Wunan, 共同議長：プラチャンダ

■ルンビニ総合開発国家指導委員会 議長：プラチャンダ

この希有壮大なルンビニ開発構想は、すでにネパール政府のプロジェクトになっており、「国際ルンビニ開発委員会」が成立したら、APECFもその中に組み込むことになっている。

4. 「国際平和都市」ルンビニ

プラチャンダは、抱負をこう語っている。

「ゴータマ・ブッダは、平和のシンボルとして世界中で尊敬されている。われわれは、地球上のあらゆる紛争を解決するためのセンターとして、ルンビニを開発したいと願っている。……ニューヨークに行くのは、ルンビニを国際平和センターとするためである。」（Republica, Nov4）

5. 現実主義者プラチャンダの成算

ルンビニを「国際平和都市」に！ これはプラチャンダの観念的夢想ではない。国際的な権力関係と利害関係、および地政学的な計算に加え、国内の利害関係へも十分目配りし、さらにはプラチャンダ一族の利益もちゃっかり図りながら、彼はこのルンビニ開発計画を進めていくつもりなのだ。

国連と米中には「平和構築」の大義名分、内外企業には開発利益、そして国内の有象無象には目もくらむばかりの巨大利権配分——誰にも反対の理由はない、インドを除けば。

もし目論見通り、プラチャンダ訪米団がパン・キムン国連事務総長、オバマ大統領、クリントン国務長官らと会談し、たとえ大筋だけであってもルンビニ開発への賛同が得られたならば、プラチャンダは、世界的政治家の仲間入りを果たし、そして新憲法制定後の新生ネパール共和国(大統領制移行予定)の初代大統領となるであろう。民主ネパールの建国の父プラチャンダ！ ノーベル平和賞も夢ではない。

* Republica, Nov4, Peoples Review, Nov3.

2011/11/04 20:41

カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [外交](#), [中国](#)

タグ: [オバマ](#), [ルンビニ](#), [Prachanda](#), [国連](#), [仏教](#)

中国，怒濤の外交攻勢

バブラム首相の対印 BIPPA（二国間貿易保護協定）締結に対抗して，中国が猛反撃に出た。プラチャンダ議長が「和平7項目合意」で国軍=NC=UML=印に大幅譲歩をしたことも，背景にあるのだろう。

テレグラフ(11月3日)によると，チベット自治区の Wu Xingile 副議長を長とする使節団が11月1日，訪ネし，「ネパール=チベット貿易フェア」に参列，バブラム首相らとも会談する。

11月4日には，中国共産党 Lee Qui 政治局員を長とする高官使節団がネパール政府の招待で訪ネし，さらに11月9日になると，今度は，15人の軍事使節団がチベットから訪ネする。怒濤の政治的，経済的，軍事的な外交攻勢だ。

そして，中国はネパール政府に対し，BIPPA 締結を提案しているという。インドとの間で締結したのなら，中国とも同じ内容の BIPPA を締結すべきだという，もったもなしな論理。さすが中国，外交巧者だ。

中国の対ネ投資が現在どのように扱われているのか私にはわからないが，もし仮に中国がインドと同等の経済活動の自由と安全を保障されるなら，ネパールの民族資本などほぼ全滅，インド資本だって負けるにちがいない。

もっと危ないのが軍事関係強化。これこそ，虎の尾を踏むことになるからだ。

ネパール政治は，「7項目合意」は成立したものの，印中がらみで，ますます先行き不透明となってきた。

谷川昌幸(C)

2011/11/03 11:16

カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [外交](#), [中国](#)

タグ: [BIPPA](#)

和平7項目合意成立，プラチャンダの決断

1. プラチャンダの決断

最終的和平のための「7項目合意」が11月1日、マオイスト、コングレス、統一共産党、マデシ連合の間で成立し、和平交渉は大きく前進した。決断したのは、やはりわれらが英雄プラチャンダ議長であった。マオイスト内強硬派の反対を押し切り、大幅譲歩で、合意に達したのだ。

2. 7項目合意

(1)人民解放軍 (PLA)戦闘員の統合と社会復帰

- ・戦闘員の現況確認。
- ・国軍統合は、6500人以内。
- ・PLAを統合する部隊(Directrate)の兵員は、65%が国軍、35%がPLA。
- ・部隊は、開発建設、森林保全、産業保安、災害危機管理を担当。
- ・国軍統合PLA戦闘員は、治安要員資格基準を満たすこと。ただし、年齢(3歳以内)、教育(1年以内)、婚姻については柔軟に適用。
- ・国軍統合後の地位は、治安機関基準による。ただし、国軍将兵の昇進の不利とならないようにする。(ポストを増やすということか?)
- ・国軍統合期日は、UNMIN資格審査日とする。
- ・保管庫の武器は、政府所有となる。

(2)社会復帰

- ・社会復帰希望者には、1人当たり60-90万ルピー相当の復帰支援。教育、職業訓練など。
- ・復帰支援プログラムではなく現金希望者には、現金を支給。
 - 第1ランク：80万ルピー
 - 第2ランク：70万ルピー
 - 第3ランク：60万ルピー
 - 第4ランク：50万ルピー

(3)国軍統合と社会復帰への振り分け

- ・国軍統合組と社会復帰組への振り分けは、特別委員会の下で、11月23日までに完了。

(4)各種委員会

- ・真実和解委員会 (TRC)と行方不明者調査委員会を1月以内に設立。
- ・紛争時の係争事件の審査。

(5)紛争被害者の救済

- ・ 被害者救済パッケージの提供。

(6)過去の諸協定の実行と信頼構築

- ・ マオイストは没収財産を 11 月 23 日までに返却。損害は賠償。
- ・ 農民の権利保障。科学的土地改革の実行。
- ・ YCL の軍事組織の解体。YCL 没収財産は、11 月 23 日までに返却。
- ・ 交通省登録のマオイスト使用車両は、11 月 23 日までに再審査。無登録車は没収。
- ・ 地方行政機関が、没収財産返却を監視。政党はこれに協力する。

(7)憲法起草と挙国政府の組織

- ・ 平和プロセス完成のため、高レベル政治機構を設置。
- ・ 新憲法の早期起草。国家再構築のための専門家委員会を直ちに制憲議会内に設置。
- ・ 以上のプロセス開始後、直ちに挙国政府の組織に着手。

3. プラチャンダの譲歩とマオイスト分裂の危機

以上の「7項目合意」は、なかなか意欲的なものである。バイダ副議長らの強硬派の激しい反対を抑え、大幅譲歩をプラチャンダ議長が決断することによって、この合意は実現した。

むろん大幅譲歩といっても、宿営所収容の正規戦闘員は、まだよい。切り捨てられたのは、YCL や地方の活動家らである。YCL は組織の民主化(戦闘組織の解体)を迫られ、地方活動家らは没収財産返却と損害賠償を要求されている。こんなことが、本当にできるのでしょうか？

バイダ副議長や RB・タパ書記長らの強硬派は、これに大反対である。バイダ副議長によれば、「この合意は、人民と国家への裏切りである」。

こうした革命の上前ハネは、歴史の常だし、ネパールでも何回も繰り返されてきたことだ。既視感をぬぐえない。

マオイストは、この合意が実行されれば、おそらく分裂する。バイダ派は、革命の成果を食い逃げされた大多数の貧困農民・労働者と共に、新人民戦争に向かうであろう。

* ekantipur, Nov2; Nepali Times, Nov2; Himalayan Times, Nov2; Republica, Nov2.

谷川昌幸(C)

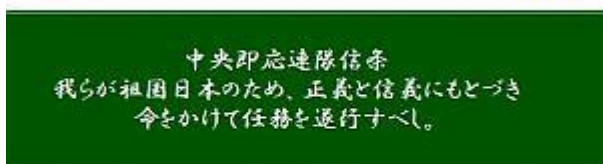
カテゴリー: [マオイスト](#), [平和](#), [憲法](#), [人民戦争](#)

タグ: [Baidhya](#), [Prachanda](#), [平和構築](#)

[朝日社説の陸自スーダン派兵論](#)

1. 陸自スーダン派兵

政府は11月1日、南スーダンへの陸上自衛隊（日本国陸軍 Japanese Army）の派兵を決めた。実施計画を11月下旬に決定し、2012年1月から陸自「中央即応連隊」200人を派兵、5月頃には本隊300人規模とする。ネパールへの陸自6名派兵とは比較にならない大部隊の本格派兵だ。



世界展開に備える即応連隊

2. 軍国主義に傾く朝日新聞

朝日新聞は、敗戦後、ハト派・良識派・平和主義者に転向したが、2007年5月3日の「地球貢献国家」（社説21）提唱により、内に秘めてきた軍国主義への信仰を告白し、一躍、海外派兵の旗手に躍り出た。時流に乗り遅れるな、イケイケドンドン、産経も読売も蹴飛ばし、向かうところ敵なしである。

今回のスーダン派兵についても、11月2日付朝日社説は、お国のために戦果を、と全面支持の構えだ。社説はこう戦意高揚を煽っている。

「この派遣を、私たちは基本的に支持する。」

「自衛隊のPKO参加は1992年のカンボジア以来、9件目になる。規律の高さや仕事の手堅さには定評があり、とくに施設部隊などの後方支援は『日本のお家芸』とも評される。アフリカでの厳しい条件のもと、確かな仕事を期待する。」

この朝日社説が、産経や読売のようなまともなタカ派の派兵論よりも危険なのは、現実をみず、リアリティに欠けるからである。朝日社説は、大和魂で鬼畜米英の物量を圧倒し、竹槍で戦車を撃破せよと命令し、忠良なる臣民ばかりか自分自身にもそれを信じ込ませてしまった、あのあまりにも観念的な軍国主義指導者たちと相通じる精神構造をもっている。朝日社説の欺瞞は次の通り。

そもそも社説タイトルの「PKO、慎重に丁寧に」と、上掲の「基本的に支持する」「確かな仕事を期待する」のアジ演説が、ニュアンスにおいて矛盾している。

政情不安なスーダンへ大軍を送る。その危険性は、たとえば「治安が不安定な地域でのこれほどの長距離輸送は経験がない」と朝日自身も認めている。このような危険なところに軍隊を出せば、当然、自他を守るための武器使用が問題になる。ところが、社説は――

「武器使用問題は、日本の国際協力のあり方を根本から変えるほど重要なテーマだ。今回の派遣とは切り離して、時間をかけて議論するのが筋だ。」

と逃げてしまう。「時間をかけて議論する」あいだに、陸自隊員は現地で危険に直面する可能性が極めて高い。どうするのか？ 結局、朝日は根性論、大和魂作戦なのだ。

これに対し、はるかに合理的・現実的なのが、自衛隊である。2日付朝日の関連記事によれば、自衛隊自身は、「自衛隊内では『出口作戦も大義名分も見えない』との不満もくすぶる」「自衛隊幹部は『ジュバ周辺もいつ治安が悪くなるかわからない』」と、批判的だ。もし自衛隊員が朝日社説を読んだら、きつとかんかんになって怒るにちがいない。――堂々たる日本国正規軍を危険な紛争地に派遣しながら、武器を使わせないとはい、一体全体、どういう了見だ、大和魂で立ち向かえとでもいうのか。奇襲や特攻を「日本のお家芸」と自画自賛した大日本帝国と、丸腰平和貢献を「日本のお家芸」と賞賛する大朝日は、その精神において、同じではないか、と。

現代の自衛隊は、大和魂や竹槍、あるいは奇襲作戦・特攻作戦などは、はなから信じていない。朝日が大和魂平和貢献をいうのなら、朝日社員を一時入隊させ、スーダンに派遣してやろうか、といったところだろう。自衛隊の方が、朝日よりかはるかに合理的・現実的である。

参照：[スーダン派兵で権益確保：朝日社説の含意](#)

3. 自衛隊の世界展開と PKO 5 原則

朝日新聞は、自衛隊(Japanese Army)の本格的な世界展開を煽っている。そもそも朝日には、「PKO 参加 5 原則」ですら、守らせるつもりはない。

▼PKO 参加 5 原則(外務省)

1. 紛争当事者の間で停戦合意が成立していること。
2. 当該平和維持隊が活動する地域の属する国を含む紛争当事者が当該平和維持隊の活動及び当該平和維持隊への我が国の参加に同意していること。
3. 当該平和維持隊が特定の紛争当事者に偏ることなく、中立的立場を厳守すること。
4. 上記の基本方針のいずれかが満たされない状況が生じた場合には、我が国から参加した部隊は、撤収することが出来ること。
5. 武器の使用は、要員の生命等の防護のために必要な最小限のものに限られること。

朝日社説はこんな表現をしている。「武力衝突の現場と派遣先は離れているものの、ここは派遣直前まで、5原則を守れるかどうかを見極める必要がある。」

イケイケドンドンと煽っておきながら、「5原則を守れるかどうかを見極める必要がある」とごまかし、武器使用は「時間をかけて議論するのが筋だ」という。それはないだろう。参加5原則など、朝日には守らせる意思はないのだ。スーダン派遣を先行させ、自衛隊員に犠牲が出るか、武器使用が現実に行われてしまったら、その事実に合わせて社説を修正する。大日本帝国の世界に冠たる「お家芸」であった、あの**既成事実への追従**の古き良き伝統を、朝日は正統的に継承するつもりなのだ。近代的な合理主義・現実主義の立場に立つ自衛隊が怒るのは、もっともだ。

4. 「良心的兵役拒否国家」の原点に立ち戻れ

いまさらこんなことを言っても朝日は聞く耳を持たないだろうが、それでもあえていいたい。朝日は、「地球貢献国家」（社説21，2007年5月）を撤回し、それ以前の「**良心的兵役拒否国家**」の原点に立ち戻るべきだ。

朝日が煽動する「地球貢献国家」が危険なのは、軍民協力が前提であり、その結果、必然的に軍と民が融合し、日本社会がじわじわと軍事化されていくこと。しかも、世界展開する米軍の代替補完として、世界から、つまりアメリカから、期待されており、時流にも乗っている。

日本が朝日の提唱する「地球貢献国家」になれば、たとえば日本の巨大な政府開発援助（ODA）が平和維持作戦（PKO）と融合し、見分けがつかなくなる。そうなれば、紛争地や政情不安地帯で活動する多くの非軍事機関やNGOなども、当然、軍事攻撃の対象となる。

そして、危なくなれば、NGOなどは、軍隊に警護を依頼するか、撤退するかのいずれかを選択せざるをえなくなる。こうして、また開発援助や非軍事的平和貢献活動が軍事化され、それがまた軍事攻撃を招く。悪循環だ。

もしスーダン派遣自衛隊員に犠牲者が出たら、朝日新聞はどのような責任を取るつもりか？ 靖国神社に御霊を祭り、その「お国のための名誉の戦死」を永遠に称えるつもりなのだろうか？

■[スーダン派兵で権益確保：朝日社説の含意](#)

■[海外派兵を煽る朝日社説](#)

■[良心的兵役拒否国家から地球貢献国家へ：朝日の変節](#)

■[丸山眞男の自衛隊合憲論・海外派兵論](#)

谷川昌幸(C)

2011/11/02 14:11

カテゴリー: [平和](#)

タグ: [PKO](#), [平和構築](#), [民軍協力](#), [海外派兵](#), [中央即応連隊](#)

[中国「軍事援助」と自由チベット・デモ逮捕](#)

中国人民解放軍は10月31日、ネパール国軍に6億ルピーの援助を約束した。ただし、ブレンドラ軍病院向け。軍事援助のようで、そうでもない。さすが中国、芸が細かい。

その翌日の11月1日、ネパール警察がパタンで自由チベットを叫ぶ亡命チベット人100人以上(nepalnews.comでは35人以上)を逮捕、拘留した。

軍事援助と自由チベット弾圧——絶妙のタイミングだ。お見事というほかない。

谷川昌幸(C)

2011/11/01 19:44

カテゴリー: [中国](#), [人権](#)

タグ: [チベット](#), [軍事援助](#)